

企画

今後の公共施設のあり方について

小川 鶴雄

Q 町全体の公共施設のあり方について、町のお考えをお伺いいたします。

A 公共施設が老朽化を避け、限られた財源の中でその維持管理や建替費用を捻出することは、町にとって極めて大きな行政課題となっております。現在あるすべての公共施設を保全、整備するための予算を潤沢に振り向けることは非常に困難。町全体の公共施設のあり方については、人口減少や少子高齢化による社会構造の変化に伴う施設利用ニーズの変化を的確に把握した上で、本町の山間地形という特性を考慮しつつ、公共施設の統廃合等により配置の見直しを行い、公共施設の総量そのものを抑える必要がある。

Q 町全体でも高齢化が進む中、高齢者の最大の不安要因は、健康の問題であり、特に単身世帯においては、日常生活にも不安を持つ方も多いようです。まず町の高齢化の状況について伺います。

A 平成25年3月31日現在の町の人口は12,675人で、そのうち65歳以上の高齢者人口は3,985人で、高齢化率は31.4%。各種計画の推計を上回るスピードで高齢化が進展している。

Q 町営住宅の高齢化、単身世帯について現在の町営住宅での実態は、4月1日現在、入居者数419人のうち、65歳以上につきましては173人で入居割合41.3%となっております。約半数を占めている状況で、そのうち80人が単身世帯。

Q 町営住宅の高齢化、単身世帯について現在の町営住宅での実態は、4月1日現在、入居者数419人のうち、65歳以上につきましては173人で入居割合41.3%となっております。約半数を占めている状況で、そのうち80人が単身世帯。

Q 町営住宅の高齢化、単身世帯について現在の町営住宅での実態は、4月1日現在、入居者数419人のうち、65歳以上につきましては173人で入居割合41.3%となっております。約半数を占めている状況で、そのうち80人が単身世帯。

Q 町営住宅の高齢化、単身世帯について現在の町営住宅での実態は、4月1日現在、入居者数419人のうち、65歳以上につきましては173人で入居割合41.3%となっております。約半数を占めている状況で、そのうち80人が単身世帯。

福祉

箱根町の高齢者対策について

遠藤 秀則

Q 町営住宅の高齢化、単身世帯について現在の町営住宅での実態は、4月1日現在、入居者数419人のうち、65歳以上につきましては173人で入居割合41.3%となっております。約半数を占めている状況で、そのうち80人が単身世帯。

Q 町営住宅の高齢化、単身世帯について現在の町営住宅での実態は、4月1日現在、入居者数419人のうち、65歳以上につきましては173人で入居割合41.3%となっております。約半数を占めている状況で、そのうち80人が単身世帯。

Q 町営住宅の高齢化、単身世帯について現在の町営住宅での実態は、4月1日現在、入居者数419人のうち、65歳以上につきましては173人で入居割合41.3%となっております。約半数を占めている状況で、そのうち80人が単身世帯。

Q 町営住宅の高齢化、単身世帯について現在の町営住宅での実態は、4月1日現在、入居者数419人のうち、65歳以上につきましては173人で入居割合41.3%となっております。約半数を占めている状況で、そのうち80人が単身世帯。

企画

バナー広告収入と命名権について

川端 祥介

Q 町のホームページのバナー広告と、収入等実績について

A バナー広告については、町の厳しい財政状況に鑑み、財源の確保の一方策として始めた。掲載料は、制度創設時に1か月5万円と設定したが、平成18、19年度が1件だけで、内容も宣伝目的のものではなかったことから、平成20年度から現在と同じ1か月1万円に改めた。過去3年間の実績は、平成22年度が11件で139万円、平成23年度が11件で102万円、平成24年度が9件で128万円。広告の大きさは、縦が約11センチメートルで、横が約6.8センチメートル。掲載条件は、公共性及び品位を損なわない、公序良俗に反するおそれがない、政治的活動や宗教的活動に関係しない等と定めている。

Q 町施設への命名権の考え方と、将来への実施について、お伺いいたします。

A 施設への命名権の導入メリットは、施設所有者である自治体には、命名権販売による収益や集客力の向上などで、スポンサー企業側は、企業、商品の認知度の向上、企業のブランドイメージの向上などが挙げられる。命名権導入には、町民に対する理解を求めるとともに、スポンサー企業の選定や施設名称にも十分配慮する必要がある。

Q 公共施設の見直しに向けての検討組織を立ち上げたという組織がありますが、どのような組織となっているのか、そして、これまでどのような取り組み



さくら館

Q 食生活の改善と孤独感の解消及び配達時の安否確認を行うことを目的とした「配食サービス事業」と急病などの緊急事態が発生した場合、迅速かつ的確に対処し、日常生活の安心・安全の確保を図る事を目的とした「ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業」を行っている。



Q 町営住宅の高齢化、単身世帯について現在の町営住宅での実態は、4月1日現在、入居者数419人のうち、65歳以上につきましては173人で入居割合41.3%となっております。約半数を占めている状況で、そのうち80人が単身世帯。

Q 町施設への命名権の考え方と、将来への実施について、お伺いいたします。

レイクアリーナ箱根